



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL http://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,688	△5.5	5,238	555.2	4,739	—	3,509	—
28年3月期	98,110	△9.4	799	△89.6	405	△94.8	205	△96.1

(注) 包括利益 29年3月期 4,543百万円 (—%) 28年3月期 △4,876百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.07	—	6.7	3.6	5.7
28年3月期	1.99	—	0.4	0.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 276百万円 28年3月期 223百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	128,530	54,004	42.0	524.25
28年3月期	133,101	50,751	38.1	492.63

(参考) 自己資本 29年3月期 54,004百万円 28年3月期 50,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,788	△3,568	△4,430	38,271
28年3月期	10,420	△5,884	△2,864	38,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	1,287	628.1	2.4
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	1,287	36.7	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		49.5	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,600	1.9	800	△35.4	1,100	101.5	800	87.3	77.66
通期	89,500	△3.4	3,200	△38.9	3,500	△26.2	2,600	△25.9	252.39

(注) 平成30年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	103,388,848株	28年3月期	103,388,848株
29年3月期	375,271株	28年3月期	367,447株
29年3月期	103,017,546株	28年3月期	103,026,207株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については「添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は5月19日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することとしております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）：25円24銭
- ・平成30年3月期の配当予想（1株当たり期末配当金）：12円50銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費にも持ち直しの兆しがみられ、緩やかな景気回復が進みました。海外においては、米国を中心とした先進国の景気が堅調な一方で、保護主義の台頭や地政学的リスクの高まりなど、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、モビリティ分野は底堅く推移しましたが、新エネルギー分野は低迷が続くなど、さまざまな状況のなかで、全体としては為替変動に大きく左右される一年でした。

このようななか、当連結会計年度の売上高は926億88百万円（前期比5.5%減）で減収となった一方、営業利益は52億38百万円（前期比555.2%増）、経常利益は47億39百万円（前期は4億5百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億9百万円（前期は2億5百万円の利益）で、製品保証引当金を計上した前期に比べて大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は312億61百万円（前期比3.7%増）、営業利益は34億76百万円（前期比64.8%増）となりました。

家電市場においては、空調機向けが前期の低迷から回復し、好調を維持しました。また、車載市場では半導体需要が拡大し、産業機器市場では企業の設備投資動向が改善し、増収となりました。損益面では、増収効果に加えて、経費抑制や生産性改善などを進めた結果、増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は474億2百万円（前期比3.3%減）、営業利益は52億17百万円（前期比192.1%増）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムが好調な需要を背景に増加し、インドネシアでは市場が低迷したものの、ECU（電子コントロールユニット）の需要が底堅く、前期並みの着地となりました。しかしながら、為替レートが前期比で円高となった影響などにより、減収となりました。損益面においては、製品保証引当金を計上した前期に比べて大幅増益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は110億92百万円（前期比30.0%減）、営業損益は4億6百万円の損失（前期は5億55百万円の損失）となりました。

通信分野では、HVDC（高電圧直流給電）の導入が進み、前期実績に近い水準となりました。新エネルギー分野では、アライアンスによる拡販やO&M事業のサービスを開始するなど新たな取り組みを推進しましたが、太陽光発電向けパワーコンディショナの市場減少が続くなか、減収となりました。損益面においては、構造改革効果が出始めているものの、減収の影響が大きく、前期に引き続き損失を計上いたしました。

(その他)

その他の売上高は29億32百万円（前期比5.4%減）、営業利益は39百万円（前期比5.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,285億30百万円（前期比45億70百万円減）となりました。これは、主にたな卸資産及び有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、745億26百万円（前期比78億23百万円減）となりました。これは、主に長期借入金及び仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、540億4百万円（前期比32億52百万円増）となりました。これは、主にその他の包括利益累計額の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は524円25銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで77億88百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで35億68百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで44億30百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は6億33百万円減少し、当連結会計年度末は382億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億88百万円のプラス（前期は104億20百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が49億59百万円、減価償却費が48億41百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億68百万円のマイナス（前期は58億84百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が32億31百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億30百万円のマイナス（前期は28億64百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金50億円、社債の発行19億56百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が74億19百万円、社債の償還による支出が24億75百万円および配当金の支払額が12億87百万円となったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、堅調な雇用情勢や個人消費などを背景に持ち直しの動きが続くと見込まれます。世界経済においては、米国や欧州など先進国に支えられ回復基調が続くと期待される一方で、不安定な為替相場や、北朝鮮や中東情勢など地政学的リスクなどもあり、不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器や自動車関連は堅調な需要が見込まれるほか、アジア二輪車市場もバラつきはあるものの、底堅く推移すると予想されます。

このような事業環境のなか平成30年3月期の連結業績は、海外の為替換算の影響などもあり売上高895億円（前期比3.4%減）と減収を予想しております。

利益面においては、パワーモジュールの生産能力増強や次世代デバイスの開発など先を見据えた投資を増やすほか、想定為替レートが前期比で円高となっていることなどにより、営業利益32億円（前期比38.9%減）、経常利益35億円（前期比26.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億円（前期比25.9%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=106円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,180	33,691
受取手形及び売掛金	19,507	19,257
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,616	6,615
仕掛品	3,529	3,810
原材料及び貯蔵品	9,291	8,386
繰延税金資産	1,109	719
その他	4,912	3,733
貸倒引当金	△30	△21
流動資産合計	85,117	81,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,426	8,878
機械装置及び運搬具（純額）	8,581	7,490
土地	6,117	6,011
リース資産（純額）	362	571
建設仮勘定	1,662	680
その他（純額）	1,399	1,385
有形固定資産合計	26,550	25,017
無形固定資産		
のれん	50	14
ソフトウェア	680	676
リース資産	25	16
その他	324	583
無形固定資産合計	1,081	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	12,794	14,334
繰延税金資産	6,938	6,021
その他	670	722
貸倒引当金	△52	△50
投資その他の資産合計	20,350	21,028
固定資産合計	47,983	47,338
資産合計	133,101	128,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	14,282
短期借入金	7,438	7,293
1年内償還予定の社債	2,475	150
リース債務	163	211
未払法人税等	115	340
賞与引当金	945	928
その他	6,980	4,989
流動負債合計	33,898	28,195
固定負債		
社債	925	2,775
長期借入金	23,239	20,950
リース債務	262	433
繰延税金負債	83	89
退職給付に係る負債	17,588	16,447
製品保証引当金	6,184	5,469
資産除去債務	141	142
その他	25	22
固定負債合計	48,450	46,330
負債合計	82,349	74,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	26,922	29,144
自己株式	△129	△132
株主資本合計	52,354	54,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	2,653
為替換算調整勘定	△42	△600
退職給付に係る調整累計額	△3,326	△2,621
その他の包括利益累計額合計	△1,603	△568
純資産合計	50,751	54,004
負債純資産合計	133,101	128,530

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	98,110	92,688
売上原価	85,051	75,213
売上総利益	13,058	17,474
販売費及び一般管理費	12,258	12,236
営業利益	799	5,238
営業外収益		
受取利息	102	92
受取配当金	275	296
受取ロイヤリティー	109	74
持分法による投資利益	223	276
その他	230	175
営業外収益合計	941	916
営業外費用		
支払利息	497	410
為替差損	606	632
その他	231	373
営業外費用合計	1,335	1,416
経常利益	405	4,739
特別利益		
固定資産売却益	—	234
特別利益合計	—	234
特別損失		
事業構造改善費用	200	—
減損損失	38	14
特別損失合計	239	14
税金等調整前当期純利益	166	4,959
法人税、住民税及び事業税	382	799
法人税等調整額	△421	650
法人税等合計	△38	1,450
当期純利益	205	3,509
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	205	3,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	886
為替換算調整勘定	△1,358	△582
退職給付に係る調整額	△2,172	705
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	24
その他の包括利益合計	△5,081	1,034
包括利益	△4,876	4,543
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,876	4,543
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	27,747	△123	53,185	3,113	1,519	△1,154	3,478	56,664
当期変動額										
剰余金の配当			△1,030		△1,030					△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			205		205					205
自己株式の取得				△5	△5					△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,347	△1,562	△2,172	△5,081	△5,081
当期変動額合計	—	—	△825	△5	△830	△1,347	△1,562	△2,172	△5,081	△5,912
当期末残高	17,823	7,738	26,922	△129	52,354	1,766	△42	△3,326	△1,603	50,751

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	26,922	△129	52,354	1,766	△42	△3,326	△1,603	50,751
当期変動額										
剰余金の配当			△1,287		△1,287					△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			3,509		3,509					3,509
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						886	△558	705	1,034	1,034
当期変動額合計	—	—	2,221	△3	2,218	886	△558	705	1,034	3,252
当期末残高	17,823	7,738	29,144	△132	54,573	2,653	△600	△2,621	△568	54,004

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166	4,959
減価償却費	5,070	4,841
社債発行費	13	43
減損損失	38	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△93	△17
製品保証引当金の増減額（△は減少）	3,666	△714
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△465	△132
受取利息及び受取配当金	△377	△389
支払利息	497	410
売上債権の増減額（△は増加）	2,540	7
たな卸資産の増減額（△は増加）	117	1,023
未収消費税等の増減額（△は増加）	△259	410
未収入金の増減額（△は増加）	48	134
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,177	△1,043
有形固定資産除却損	37	91
その他	2,928	△1,608
小計	12,752	8,029
利息及び配当金の受取額	450	383
利息の支払額	△498	△420
法人税等の支払額	△2,282	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,420	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	—
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△5,526	△3,231
有形固定資産の売却による収入	29	484
無形固定資産の取得による支出	△294	△649
その他	97	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,884	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	△0
長期借入れによる収入	6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△7,630	△7,419
社債の発行による収入	486	1,956
社債の償還による支出	△400	△2,475
自己株式の取得による支出	△5	△3
リース債務の返済による支出	△284	△201
配当金の支払額	△1,030	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△4,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△814	△422
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	857	△633
現金及び現金同等物の期首残高	38,047	38,905
現金及び現金同等物の期末残高	38,905	38,271

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。「新エネルギー事業」は、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器及び情報・通信機器用電源装置などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,134	49,038	15,836	95,009	3,100	98,110	—	98,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,155	24	—	6,180	—	6,180	△6,180	—
計	36,290	49,063	15,836	101,190	3,100	104,290	△6,180	98,110
セグメント利益又は損失 (△)	2,109	1,786	△555	3,340	37	3,377	△2,578	799
セグメント資産	33,210	30,408	9,258	72,877	872	73,750	59,351	133,101
その他の項目								
減価償却費	2,400	1,823	400	4,625	0	4,626	444	5,070
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,641	3,042	123	5,806	0	5,807	872	6,679

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額59,351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産59,049百万円及びその他の調整額302百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額444百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額872百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,261	47,402	11,092	89,755	2,932	92,688	—	92,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,989	22	—	6,012	—	6,012	△6,012	—
計	37,251	47,424	11,092	95,767	2,932	98,700	△6,012	92,688
セグメント利益又は損失 (△)	3,476	5,217	△406	8,287	39	8,327	△3,088	5,238
セグメント資産	33,283	29,687	7,710	70,681	716	71,397	57,132	128,530
その他の項目								
減価償却費	2,221	1,845	304	4,371	0	4,371	469	4,841
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,997	1,067	156	3,221	—	3,221	900	4,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,099百万円及びその他の調整額33百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額469百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	492.63円	1株当たり純資産額	524.25円
1株当たり当期純利益金額	1.99	1株当たり当期純利益金額	34.07

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	205	3,509
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	205	3,509
期中平均株式数（千株）	103,026	103,017

（重要な後発事象）

（単元株式数変更及び株式併合）

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第93回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

（1）単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

（2）単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。

（3）株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	103,388,848株
株式併合により減少する株式数	93,049,964株
株式併合後の発行済株式総数	10,338,884株

（注） 1. 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

（注） 2. 平成29年3月31日現在、発行済みの種類株式（A種優先株式、B種優先株式）が存在しないことから上記に記載しておりません。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条の規定に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配します。

（4）株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

（5）1株あたり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株あたり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	5,242円 45銭
1株当たり当期純利益金額	340円 66銭